

事務連絡
令和8年（2026年）5月1日

医療機関・社会福祉施設等関係団体の長
医療機関・社会福祉施設等の長 様

長野県健康福祉部健康福祉政策課長

中東情勢に関する国相談窓口の周知及び活用について（依頼）

日頃から、県の健康福祉行政の推進にご理解・ご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

標記について、国では、中東情勢による燃料油や石油製品等の供給不安等への対応として、各省庁において相談窓口を開設し、個別の事業者等の皆様からのご相談・情報提供を受け付けており、寄せられた相談を踏まえ、燃料油や石油製品等の確保を進めているところです。

つきましては、貴会において会員、関係事業者に下記の国相談窓口を広く周知いただくよう、お願い申し上げます。

なお、この通知は、県でメールアドレスを把握している事業者にも直接お送りしております。事業者の皆様においては、国相談窓口を積極的にご活用ください。

記

1 経済産業省（事業者、消費者の方）

・経済産業省 相談・情報提供フォーム

<https://www.enecho.meti.go.jp/category/others/energysecurity/index.html>

2 厚生労働省（医療関係の方）

・厚生労働省 中東情勢関連対策ワンストップポータル

<https://www.mhlw.go.jp/stf/chuto-josei.html>

※メール等による相談を受け付けています。詳細はポータルサイトをご確認ください。

（問合せ先）

健康福祉政策課

担当：中村（一）、青木、小林

電話：026-235-7093

Email:kenko-fukushi@pref.nagano.lg.jp